

令和6年度 旭区運営方針

(区長： 東中 秀成)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現
使命	「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」の実現に向けて、「ニア・イズ・ベター」に基づく施策・事業を展開するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）の着実な推進、官民連携や業務改革等の推進による効率的・効果的な行政運営に取り組む。
令和6年度所属運営の基本的な考え方	「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現に向けて、次の4点に重点的に取り組む。 ・子育て・教育支援等の一層の充実 ・区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進 ・地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上 ・地域防災力・地域防犯力の強化

重点的に取り組む経営課題						
経営課題1 子育て・教育支援等の一層の充実						
		4決算額	27百万円	5予算額	34百万円	6予算額 35百万円
課題認識	・すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるよう子育て支援を充実させる必要がある。 ・学校・家庭・地域が連携して、子どもが健やかに成長するために、学力・体力向上等の支援や、ICTを活用した学習が進む中、子どもたちがICTに親しみ、活用していくための学習支援が重要である。 ・経済的な要因等による生活環境の問題により、学習環境や生活習慣が十分でない中・高生が、自らの選択によって進学等ができるよう、社会的自立に向けた支援が必要である。					
主な戦略 (課題解決の方策)	【1－1 子育て支援の充実】 ・「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）」を中心とした地域全体で子育てを支える体制やしきみづくりの推進 【1－2 子どもへの教育支援等】 ・学校・家庭・地域が連携した子どもの学力・体力向上等の支援やICTを活用した学習の支援 ・安心できる環境（居場所）において、学習支援、自立支援、相談や居場所にかかる支援の実施					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	子育てに関する相談やサポートに満足していると答えた割合（乳幼児健診時の親へのアンケート） 令和9年度末までに85%以上					
	区役所からの連携や支援を得られていると答えた学校 令和9年度末までに小学校全10校、中学校全4校					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
	子育てに関する相談やサポートに満足していると答えた割合（乳幼児健診時の親へのアンケート） 91.8%				A	93.2%
	区役所からの連携や支援を得られていると答えた学校 小学校全10校、中学校全4校				A	小学校10校、中学校4校

経営課題2 区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進

		4決算額	9百万円	5予算額	10百万円	6予算額	10百万円
課題認識	・健康寿命を延ばし、誰もが住み慣れた地域で自分らしくいきいきと心豊かに暮らすことができる環境を整備する必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	【2－1 人生百年時代の健康づくり】 ・医師会等と連携した生活習慣病や認知症の予防など健康維持に関する意識の啓発 ・地域での自主的な健康づくり活動に対する支援 【2－2 誰もが暮らしやすいまちづくり】 ・医療・福祉・介護・その他関係機関やNPO法人等と一体となったニーズに応じた包括的支援体制の強化 ・地域住民の協力のもと、日常の見守りや支援体制を充実 ・支援を必要とする人に必要な支援が行き届くよう、相互理解の醸成や啓発活動を実施						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗割合を示した指標)	健康啓発事業参加者の満足度の割合（健康啓発事業参加者へのアンケート） 令和9年度末までに85%以上						
	障がいのある方やその家族の方がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていと感じると答えた割合（障がい者福祉サービス利用者へのアンケート） 令和9年度末までに70%以上						
	高齢者やその家族がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていと感じると答えた割合（高齢者対象事業参加者アンケート） 令和9年度末までに75%以上						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	
	健康啓発事業参加者の満足度の割合（健康啓発事業参加者へのアンケート） 90%				A	89.2%	
	障がいのある方やその家族の方がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていと感じると答えた割合（障がい者福祉サービス利用者へのアンケート） 70.7%				A	71.1%	
	高齢者やその家族がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていと感じると答えた割合（高齢者対象事業参加者アンケート） 73.7%				B	79.9%	

経営課題3 地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上

		4決算額	51百万円	5予算額	53百万円	6予算額	54百万円
課題認識	・地域活動協議会をはじめ、区民の自主的なコミュニティ活動を支援する必要がある。 ・区民のつながりやまちのにぎわいなど、旭区の魅力をより一層高めていく必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	【3-1 地域コミュニティの活性化促進】 ・地域団体やNPO、企業等が幅広く参画し、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営を支援 【3-2 地域資源を活用したまちの魅力づくり】 ・活発な区内の交流の和を広げ、新たなつながりを増やしなが、まち全体の魅力を高めていく取組の展開						
アウトカム指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと答えた割合（地活協の構成団体へのアンケート） 令和9年度末までに88%以上 イベント等の取組が旭区の魅力を高めることにつながると思う参加者の割合 令和9年度末までに80%以上						
アウトカム指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	
	評価なし（※アンケート未実施） 【参考】令和7年度運営方針アウトカム指標 地域活動協議会に対してまちづくりセンター等が地域の実情やニーズに即した支援を実施していると思うと答えた割合70%以上（地域活動協議会へのアンケート）による測定結果100%					89.9%	
	イベント等の取組が旭区の魅力を高めることにつながると思う参加者の割合 95%					95%	

経営課題4 地域防災力・地域防犯力の強化

		4決算額	9百万円	5予算額	14百万円	6予算額	14百万円
課題認識	・地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や、被害の拡大を最小限に食い止めることができる、旭区のもつ強みである「地域コミュニティのつながりの強さ」を活かし、「自助・共助」の意識向上と自主防災組織の更なる育成が必要である。 ・公助の拠点である旭区災害対策本部が災害時にいち早く機能するために区職員の防災体制の強化と直近参集者職員との連携が必要である。 ・旭区医師会、旭区歯科医師会、旭区薬剤師会、旭区協力病院、福祉避難所と、より連携を図っていく必要がある。 ・水害時避難ビルの指定や災害時の協力協定などについて民間事業者と、より連携を図っていく必要がある。 ・区民の自転車マナーの向上や特殊詐欺や自転車盗をはじめとする街頭における犯罪の減少に向けた、地域、警察、その他関係団体と連携した啓発活動に引き続き取り組む必要がある。 ・地域、警察、その他関係団体と協働した防犯・交通安全対策に引き続き取り組む必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方 策)	【4－1 地域コミュニティの強さを活かした自助・共助によるまちづくり】 ・防災意識の啓発や防災教育の推進、防災物資の計画的配備の実施 ・地域住民、特に若い世代が地域防災訓練などに参画するための仕掛けづくり ・災害時の医療体制に関する旭区医師会や医療機関、福祉機関などとの一層の連携 ・大規模災害時の区災害対策本部設置、機能向上のための直近参集職員との一層の連携 ・水害時避難ビルの指定や災害時の協力協定などに関する民間事業者との一層の連携 【4－2 地域防犯力の強化】 ・区民の自転車マナー向上や自転車盗、特殊詐欺をはじめとする街頭における犯罪の減少に向けた取組の実施						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に 向けた進捗度を示 した指標)	区内各地域の地区防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 令和9年度末までに10地域 区内の「大阪重点犯罪」（自転車盗を含む）発生件数 令和9年度末までに360件以下 区内の自転車交通事故発生件数 令和9年度末までに72件以下						
アウトカム 指標の達成状 況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成 前年度実績						
アウトカム 指標の達成状 況 (定量評価)	区内各地域の地区防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 10地域 区内の「大阪重点犯罪」（自転車盗を含む）発生件数 356件 区内の自転車交通事故発生件数 70件						

自己評価 (運営方針全体の定性評価)	子育て・教育について、子育て支援においては、妊娠時から学齢期にかけた切れ目のない支援が、さまざまな機関との連携により構築されつつある。あさひ子育て安心ネットワークを中心とした見守り体制が一定整えられ、関連事業の対象者への浸透や認知度の高まりなど当区の実組として定着しつつある。また、小・中学校における学力・運動能力等の向上、大学との連携によるICTを活用した学習支援の向上に向けて取り組んだ。 健康・福祉について、健康寿命を延ばす取組として壮年期以降の健康維持のため、自主的な取組を促すことを目的に、地域と共に「いきいき百歳体操」や「認知症予防活動」を新規に立ち上げた。また、福祉分野において、関係機関等と一体となって『見守り活動』『活動の場の提供』『啓発活動』『災害時の支援』『相談支援体制』の整備を図ってきた。 地域コミュニティ・まちの魅力について、地域活動に参加したことがない層を呼び込むため、区ホームページでの地域活動紹介、SNS発信の強化に取り組み、新たな参加者や担い手の発掘、地域コミュニティのつながりの強化に努めた。また、地域や商店街、大学等さまざまな方に協力をいただき「あさひファン★フェスタ」や「あさひわくわく♪キーワードラリー！」などのイベントを開催するなど、まちの魅力向上に取り組んだ。 防災・防犯について、地域防災においては、継続的に区内各地で防災訓練を実施、防災啓発講座等により防災意識の向上に取り組んだ。また、地域防犯においては、旭警察署をはじめとする関係機関と連携し、地域と協働して防犯・交通安全にかかる啓発活動や自転車対策等に取り組んだ。 以上経営課題の解決に向けて総じて進捗をみている一方で、めざすべき将来像の実現に向けては、なお途上にあり、引き続き、各戦略や具体的取組における課題への対応や改善を図りながら取り組んでいく必要がある。
今後の方針	「安心して住み続けられるあたたかいまち旭区」の実現に向けて、各経営課題の解決に向けた戦略の構成及び基本的な方向性は今後も継続していく。 各取組を進める上では、さまざまなニーズの把握に努め、関係機関と連携して、より多くの区民に「知ってもらう」ことを着実に進め、「関心を持ってもらう」さらには「参画してもらう」ことを意識しつつ、中長期的な視点を踏まえ、必要に応じてアウトカム指標の見直し等も検討しながら、取組を進める。 引き続き、「ニア・イズ・ベター」の考え方に基つき、区民の安心・安全の確保や区の活性化に向けて必要な取組を推進していくとともに、区民サービスのさらなる向上や効率的・効果的な行政運営をめざし、業務改善やDXの推進等に取り組んでいく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【子育て・教育支援等の一層の充実】



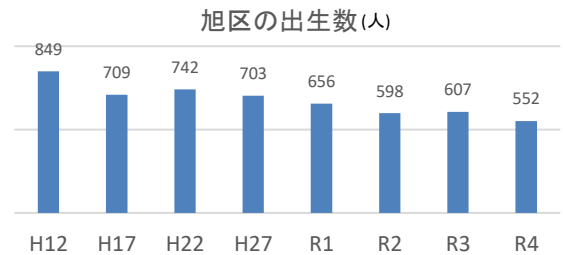
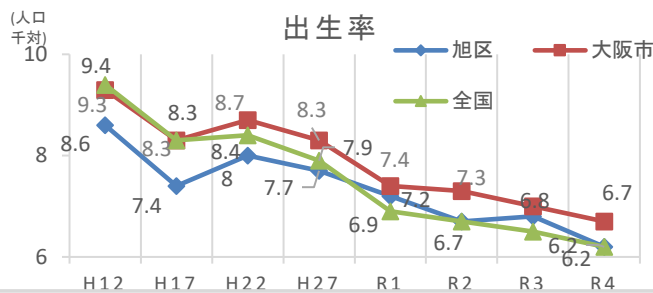
めざすべき将来像

「すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるようなあたたかいまち」をめざして、子育て支援を充実させる。家庭や地域、学校とともに、子どもへの教育支援等の取組を進める。

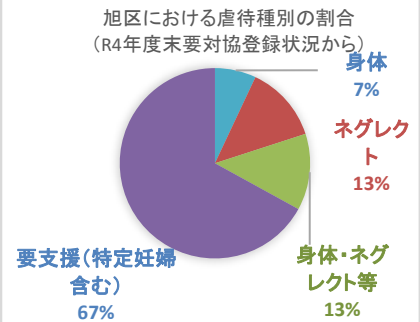
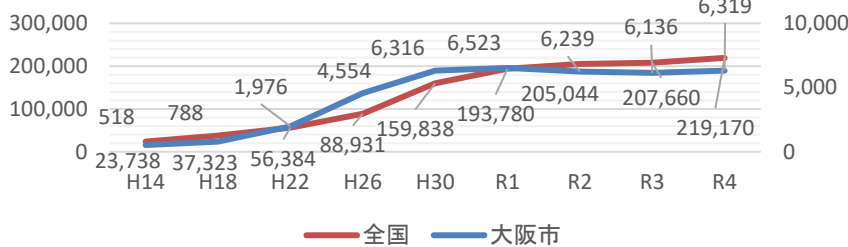
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【子育て支援について】

- 旭区の令和2年度国勢調査での出生率は人口千対6.7、大阪市24区の16番目となっており、経年では減少傾向にある。出生数もR2年度は600人を下回った。
- 児童虐待事例は年々増加している。
- 旭区の児童虐待の特徴として、ネグレクトと要支援で93%を占めている。
- 身体的な虐待事例もほとんどが単発、衝動的な軽微なものとなっている。



児童虐待相談件数の推移



【子どもへの教育支援等について】

- 「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、大阪市の子どもの学力・体力ともに全国平均を下回っている。

令和5年度全国学力・学習状況調査

合計 得点	小学6年生			中学3年生		
	国語	算数	計	国語	数学	計
全国	67.2	62.5	129.7	69.8	51.0	120.8
大阪市	67	62	129	67	49	116

令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

合計 得点	小学5年生		中学2年生	
	男子	女子	男子	女子
全国	52.59	54.28	41.32	47.22
大阪市	51.13	52.67	40.79	46.99

- 平成23年度、国は国庫補助事業として「社会的な居場所づくり支援事業」を創設し、「貧困の連鎖を防止するために生活保護世帯等のこどもの学習支援を行うなど、生活保護受給者の社会的自立を支援する取組を図る」とし、当区では平成26年度から被保護世帯を中心とした経済的課題を有する世帯の中学校在籍児童に対して、貧困の連鎖を断ち切る根本である青少年期の学力向上、生活力アップを目的として「あさひ学び舎事業」を実施。
- 平成27年度、生活困窮者自立支援法施行にともない、生活困窮世帯にも対象を拡大。
- 以降、当事業利用者の高等学校等への進学率は100%となったものの、その後高等学校等を退学している生徒がいることが判明し、平成30年度より当事業の利用者を対象に高校中退防止のためのフォローアップ事業を追加。
- 平成31(令和元)年度には、職業人の交流や職業体験等を通して勤労観や職業観を養い、自立心や自尊心、自己肯定感を育ませ、自らの将来を生き抜く力を醸成させる目的として「中・高生自立育み事業」を実施。
- 令和4年度から、学習支援・生活自立支援・居場所支援を個々の実情に合わせ利用できる「あさひ育み学び舎事業」として実施。

【子育て支援の充実】

具體的取組 1—1—1

【地域とともに子ども・子育て世帯を見守る取組】

	4決算額	9,114千円	5予算額	9,389千円	6予算額	9,389千円
計画	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
・要保護児童対策地域協議会の開催 児童虐待の早期発見・早期対応、関係機関の連携強化を目的として、代表者会議(年1回)、実務者会議(月例)、個別会議(随時)を開催し、迅速に対応できるよう取り組む。 ・あさひ子育て見守り事業 大阪旭こども病院、旭区社会福祉協議会、旭区役所で締結した「子育て地域包括連携協定」を軸に、広く子育て世帯に対し見守りや訪問活動を行う。 ・「あさひ子育て包括支援体制」を推進するための取組 ①区内の子育て支援機関で構成される「あさひ子育て安心ネットワーク会議」を年3回開催し、動きの見える関係を構築することで、相互理解を進め、日常的に課題解決を円滑に進めることができる体制を作る。 ②区民への情報発信と日常的な団体間のネットワークを強める手段としてICTを活用した取組を推進する。 ③コミュニケーションツールとなるキッズカードを母子健康手帳の発行時などに配付し利用を促進する。	○要保護児童対策地域協議会 代表者会議 令和7年1月30日(1回) 実務者会議 毎月第4金曜日(12回)、個別会議(32回) ○あさひ子育て見守り事業 子育て世帯に対する訪問および電話による相談等を通年実施 ○「あさひ子育て安心ネットワーク会議」 (テーマ 子育て支援の枠を超えた地域での見守りについて) 令和6年6月27日、10月29日、令和7年3月6日(計3回) ○ICTを活用した子育て情報発信 あさひ子育て応援LINE登録者数1,365人、子育て相談メール(12件)キッズネットWEBサイト(100団体) ○キッズカード配付数(1,364枚)					
前年度までの実績	課題					
・要保護児童対策地域協議会実務者会議(4・5年度各12回) ・要保護児童対策地域協議会代表者会議(4・5年度各1回) ・あさひキッズネット会議(4・5年度各3回) ・あさひキッズネットICTページ開設(4年度末現在89団体、5年度末95団体参加) ・キッズカード配付数(4年度892枚、5年度911枚)	児童福祉法、母子保健法が改正(令和4年6月)が改正され、区内に居住するすべての妊産婦及びこどもとその世帯が見守りの対象となったことにより、支援対象者のリスクだけではなくニーズに着目し、きめ細やかなより良い支援が求められている。					
	改善策					
	ハイリスクケースへのアプローチを主軸としていた委託事業「あさひ子育て見守り事業」から、課題のあるすべての妊産婦及びこどもとその世帯を対象として、迅速かつ丁寧に対応するため、「アウトリーチ」を主とする訪問相談員を配置し、きめ細やかな相談支援体制の構築をめざした事業へ移行する。					

具体的取組 1-1-2

【保健・育児に関する家庭支援の推進】

		4決算額	3,774千 円	5予算額	4,857千 円	6予算額	5,143千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・子育て世帯への切れ目のない支援の取組(ネウボラ) - 母子健康手帳の交付、新生児訪問、乳幼児健康診査等を通じて、地区担当の保健師を軸とした妊娠期から切れ目のない支援を実施し、乳幼児とその養育者の心身の健康の保持を図る。 ・あさひプレバパママレッスンの開催 - 出産前の準備として沐浴、妊婦体験等を通じて、特に男性の関心を強めることにより、育児への不安解消を図る。 ・発達障がい等の早期発見・早期支援にかかる事業 - 乳幼児健康診査、育児教室、発達相談等のほか、乳幼児が集まる場所や区役所の常設健康相談等において、心理相談員と保健師が連携し、きめ細やかな相談に応じる。 ・「子育て地域包括連携協定」に基づく取組 - 医療と福祉双方から発達障がい等の相談支援を行う。 ・助産師による相談事業 - 授乳、妊娠、分娩の不安や悩み、家族計画等に関する相談事業を実施する。 ・専門的家庭訪問支援事業(拡充) - 大阪市では支援が必要な家庭に対し3か月児健康診査までの間、助産師を派遣する伴奏型支援を実施しているが、旭区独自でその期間を1歳まで延長し、養育者の育児支援や相談に応じる。		・常設健康相談来所者数:2,346件 ・ハローベビー教室:16回 147名 ・あさひプレバパママレッスン(日曜開催):4回 81組(162名) ・「子育て地域包括連携協定」に基づく発達障がい等に関する連携:48件 ・授乳相談:12回開催 39組 (母子78名) ・専門的家庭訪問支援事業(区独自) 16名(うち当該年度新ケース12名) 訪問延べ回数85回					
前年度までの実績		課題					
・常設健康相談に來られた件数 4年度1,021件、5年度1,941件(R6.2末) ・ハローベビー教室 4年度15回73人、5年度16回105人 ・プレバパママレッスン(土曜開催) 4年度3 回(39組)、5年度4回(78組 154人) ・「子育て地域包括連携協定」に基づく発達症に関する連携(4年度6件、5年度35件(R6.2末)) ・授乳相談 4年度12回開催 42組(母と乳児 計84名)、5年度12回開催 43組(母と乳児 計86名) ・専門的家庭訪問事業(区独自) 4年度15名(内当該年度新ケース9名)訪問回数延べ58回 5年度13名(内当該年度新ケース9名)訪問回数延べ58回(R6.2末現在)		・育児不安や子育てに負担を感じている保護者に対して、制度内容や事業について広く情報が浸透していない。 ・事業について母子保健と子育て支援のそれぞれで運営しているため、必要とする保護者の情報についての連携が十分ではない。					
		改善策					
		・窓口や広報だけではなく、訪問や電話、ICTの活用など様々な方法により制度や事業を案内し周知の強化を図る。 ・母子保健と子育て支援がシームレスな関係を築き、支援を必要とする保護者の情報連携を強化することにより、制度・事業の活用について促すとともに必要な窓口への案内を行う。					

		4決算額	2,276千 円	5予算額	3,397千 円	6予算額	3,649千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
- 各種講座の開催 子育て世帯の孤立防止や負担の軽減を目的として各種講座を開催する。 ①ベビープログラム ②ノーバディーズ・パーフェクトプログラム ③お母さんのほっとタイム - 発達障がいに対する取組 家庭児童相談員による相談支援事業や発達障がいに関する保護者の理解を深めるための「ペアレントトレーニング」を実施する。 - 子育て相談体制の充実 子育てサロンや乳幼児健康診査等の出張相談や、「子育て相談メール」「子育て応援LINE」等ICTを活用した子育て相談等を実施する。 - 子育て世帯に対する情報発信 広報紙・子育て応援LINE・子育て情報誌等の子育てに関する情報ツールやイベント事業を通じ、各種講座等への参加を促すことにより、子育て世帯の孤立を防ぐ。 - 子どもの居場所づくり 子どもの居場所づくりを進めるために「旭区こども食堂ネットワーク会議」の後方支援を行う。 こども食堂における居場所としての機能を充実させ、学習支援にかかるボランティアスタッフの派遣や教材の提供を行う。 - 保育等に係るニーズへの対応 個々に応じての相談の充実や適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて保育所等と受入調整を行うなどして、保育ニーズに寄り添った支援を行う。 - 区内中学校での体験教室 区内各中学校において、『命・健康・福祉』をテーマに、専門職による健康講座を、学校と調整し実施する。		- 各種講座の開催 ①ベビープログラム (4回連続講座×4クール開催 平均1クール当たり10人) ②ノーバディーズ・パーフェクトプログラム おしゃべり会開催(5人) ③おかあさんのほっとタイム(5回) - 発達障がいに関する支援の取組 ペアレントトレーニング(1回(7日間)×9名) さくらんぼグループ(2～3歳児)(18回×6名) プレさくらんぼグループ(1～2歳児)(11回×6名) - 子育てに関する相談体制の充実 出張相談(189回、82件)、「子育て相談メール」「あさひ子育て応援LINE」等ICTを活用した子育て相談(12件) - 子育て世帯に対する情報発信 幼稚園・保育所(園)情報フェア(Web開催及び情報コーナー設置)、子育て情報誌発行(4回)、子育てわいわい広場(1回)／あさひ子育て応援LINE登録者数1,365人 - 子どもの居場所づくり 子どもの居場所 3か所 こども食堂 19か所 計22か所 こども食堂ネットワーク会議の開催(3回) - 区内中学校3年生を対象に性教育講座 「望まない妊娠・性感染症とその予防・エイズ」の講座を開催(1校158名)					
前年度までの実績		課題					
- ベビープログラム(1回4日連続講座 4年度4回開催 平均1回あたり8人、5年度4回開催 平均1回あたり10人) - ノーバディーズ・パーフェクトプログラム (4年度 8名、5年度は実施内容をおしゃべり会に変更し開催5名) - お母さんのほっとタイム(4年度6回、5年度5回) - 発達障がいに関する支援の取組 ペアレントトレーニング(4・5年度各1回(10名)) さくらんぼグループ(2～3歳児)(4年度18回×6名、5年度17回×4名) プレさくらんぼグループ(1～2歳児)(4年度10回×4名、5年度7回×4名) - 子育てに関する情報発信 幼稚園・保育所(園)情報フェア(4・5年度Web開催及び情報コーナー設置) 子育て情報誌の発行(4・5年度4回)／子育てわいわい広場(4・5年度は「みんなで子育てサロン」に形式変更し各1回開催)／子育てLINE登録者数(4年度末619人、5年度末926人(3/21現在)) - 里親シンポジウムにおける啓発 (4年度はパネル展示、5年度は映画上映、パネルディスカッション、パネル展示、こども食堂事業との共済、参加者へカレーライスの無理提供) - 命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業(4年度4中学校中2校、5年度は1校で性教育講座を開催) - 子どもの居場所づくり(こども食堂)に関する支援の取組 こども食堂ネットワーク会議の開催(4年度5回、5年度6回) 教員採用にかかる加点制度ボランティア(4年度1人、5年度なし)		- 育児不安や子育てに負担を感じている保護者に対して、制度内容や事業について広く情報が浸透していない。 - 事業について母子保健と子育て支援のそれぞれで運営しているため、必要とする保護者の情報についての連携が十分ではない。 - ひきこもり、不登校などによりこどもが孤立し、社会との接点が希薄になっている。					
		改善策					
		- 窓口や広報だけではなく、訪問や電話、ICTの活用など様々な方法により制度や事業を案内し周知の強化を図る。 - 母子保健と子育て支援がシームレスな関係を築き、支援を必要とする保護者の情報連携を強化することにより、制度・事業の活用について促すとともに必要な窓口への案内を行う。 - こども食堂などの居場所づくりに対する支援とその周知の強化を図る。					

戦略1-2

【子どもへの教育支援等】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成状況	前年度実績
・小学生及び中学生を対象として、基礎学力向上等の事業を実施する。 ・区内の大学と連携してICTを活用した学習支援を実施する。 ・安心できる環境（居場所）において知識や教養、生活力を身につけ、自らの選択によって進学等ができるよう、個々の実情に合わせた支援計画を策定し、学習支援、自立支援、相談や居場所にかかる支援を行うとともに、支援が途切れることのないように、登録者の状況を把握する。	区役所からの連携や支援を得られていると答えた学校 小学校全10校、中学校全4校	達成	小10校 中4校
アウトカム指標 （経営課題の進捗割合を示した指標）	課題 ・小・中学生への教育支援について、各事業において主体となる学校等が取り組みやすいよう、目的は維持しつつ内容の調整等が必要となる。 ・あさひ育み学び舎事業に関して、参加者の動向について、事業者をはじめ、中学校等関係機関と定期的に情報交換を行ったところ、潜在的に当事業を必要とする中学生が一定数いると考えられることから、さらなる連携体制の構築が必要。		
区役所からの連携や支援を得られていると答えた学校 令和9年度末までに小学校全10校、中学校全4校	今後の対応方向 ・小・中学生への教育支援について、学校等の状況等を確認しながら、必要に応じて学校がより活用しやすい内容となるよう調整していく。 ・あさひ育み学び舎事業について、中学校全4校の生徒に向けた事業周知に加え、中学校も含めた関係機関と連携し個別アプローチできるよう協力体制を構築していく。		

具体的取組1-2-1

【小学生の学力、体力・運動能力等向上支援】

	4決算額	3,983千円	5予算額	5,060千円	6予算額	5,159千円
計画	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
・学力アップアシスト事業 放課後の空き教室を活用して、指導員による学習習慣の定着、つまづきの解消および学力向上をめざす。 地域人材等を活用して、授業のサポートや読み聞かせなど学力向上の基盤づくりを行う。 ・運動能力等向上サポート事業 走り方、跳び方、投げ方等や運動を楽しむための専門的な技術を持つインストラクターによる授業を実施し、児童の体力および運動能力及び教員の指導力向上をめざす。 ・プログラミング体験学習 小学校6年生の理科で、プログラミングの専門的な経験・技術を持つ区内の大学教員による授業の実施や、学習教材の支援等を行い、プログラミングへの興味や関心を高め、理解を深め、児童の学力向上及び教員の指導力向上をめざす。	【学力アップアシスト事業】 10校中6校で実施 登録者数462名 【運動能力等向上サポート事業】 全10校で実施 延べ2,064名が出席 【プログラミング体験学習】 全10校（小学校6年生全21学級）で実施 参加児童数608名					
前年度までの実績	課題 「学力アップアシスト事業」について、事業内容を拡充し、放課後学習以外の取組にも適用することにより実施校を増やすことができたが、依然として物理的な面や人材面での要因により取り組むことが難しい学校がある。					
【学力アップアシスト】 4年度 10校中6校で実施 登録者数425名 5年度 10校中5校で実施 登録者数341名 【運動能力等向上サポート】 4年度 全10校で実施 延べ2,040名が出席 5年度 全10校で実施 延べ2,271名が出席 【プログラミング体験学習】 4年度 全10校（小学校6年生全20学級）で実施 参加児童数585名 5年度 全10校（小学校6年生全20学級）で実施 参加児童数595名	改善策 学校側のニーズに合った事業内容になるよう調整し、より多くの事業参加につなげる。					

具体的取組 1-2-2

【中学生の基礎学力・体力向上支援】

		4決算額	1,012千 円	5予算額	4,186千 円	6予算額	4,327千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・旭ベーシックサポート事業 放課後の空き教室を活用して、支援員による宿題・復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図る。 ・旭塾 塾代助成制度を活用した民間事業者との協定事業 ・運動能力等向上サポート事業(5年度は体力アップサポート事業) 中学校に、専門的な経験・技術を持つダンスのインストラクターを派遣し、スポーツに対する興味、関心、意欲を高め、楽しんで運動する機会を提供する。 ・プログラミング体験学習 中学校3年生の技術でプログラミングの専門的な経験・技術を持つ区内の大学教員による授業の実施や、学習教材の支援等を行い、プログラミングへの興味や関心を高め、理解を深め、生徒の学力向上及び教員の指導力向上をめざす。		【旭ベーシックサポート事業】 4校中3校で実施 登録者数312名 【旭塾】 全4校で実施 登録者数75名 【運動能力等向上サポート事業】 全4校で実施 延べ783名が出席 【プログラミング体験学習】 全4校(中学校1～3年15学級)で実施 参加生徒数502名					
前年度までの実績		課題					
【旭ベーシックサポート事業】 4年度 4校中3校で実施 登録者数655名 5年度 4校中3校で実施 登録者数487名 【旭塾】 4年度 全4校で実施 登録者数46名 5年度 全4校で実施 登録者数51名 【体力アップサポート事業】 5年度 全4校で実施 延べ726名が出席 【プログラミング体験学習】 5年度 全4校(中学校2、3年15学級)で実施 参加生徒数562名		「プログラミング体験学習」は、中学生の学習意欲や理解度の個人差があるため、学校のニーズをふまえた、より効果的な事業内容の充実が必要。					
		改善策					
		運用面で学校がより取り組みやすいよう学校の意見等を聴取しながら事業者や大学とも調整を続けていく。					

具体的取組 1-2-3

【中学生・高校生の社会的自立に向けた支援】

		4決算額	6,648千 円	5予算額	6,870千 円	6予算額	6,870千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・あさひ育み学び舎事業 経済的な要因等による生活環境の問題により、学習環境や生活習慣が十分でない中高生に対して、安心できる環境において知識や教養、生活力を身につけ、自ら進路選択ができるよう、個々の実情に合わせた支援計画を策定し、支援を行う。 ・基礎学力の向上、学習習慣の定着を目指した学習支援 ・調理実習や参加型・ワークショップ形式のプログラムの開催など生活力向上のための支援 ・福祉施設・工場等身近なところでの見学・体験、様々な職業人との交流を通じた将来の職業観を育むための支援 ・学校生活を含む生活全般にかかわる悩みを継続的に相談できるなど安心して過ごせる居場所づくり 特に、学校や子ども食堂など子どもに関わる機関と連携し、当事業への利用が望ましい中学生の参加につなげる。また、身近なところでの職業観を育む環境づくりのために、区内で協力を得られる事業所を増やす。		【あさひ育み学び舎事業】 ・登録者数: 中学校1年生5名、2年生1名、3年生11名(計17名) 高校1年生3名、2年生3名、3年生11名(計17名) ・学習支援 82回、土曜自習(学習・相談)44回、調理活動10回、自立支援8回、校外学習1回					
前年度までの実績		課題					
4年度 参加中学生11名・高校生26名 5年度 参加中学生15名・高校生19名		・登録中学生の数が増えたものの、潜在的に当事業を必要とする中学生を掘り起こす必要がある。 ・身近なところで職業観を育む環境づくりに向けた事業メニューの充実。					
		改善策					
		全中学生に向けた周知に加え、子どもと関わる機関と連携して、個別のアプローチなどを行い、当事業への利用が望ましい中学生の参加につなげる。また、身近なところでの職業観を育む環境づくりのために、区内で協力を得られる事業所を増やす。					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進】



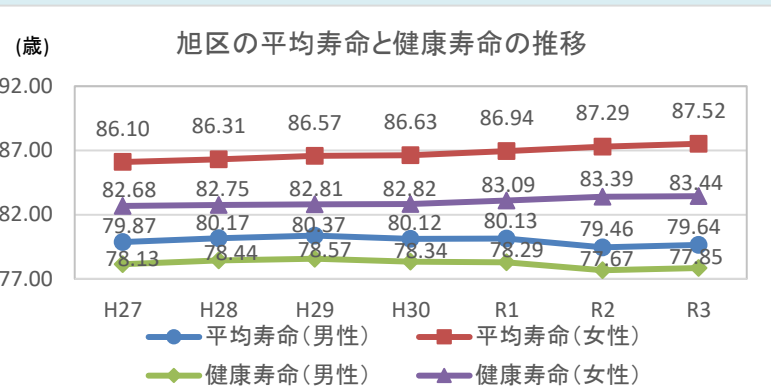
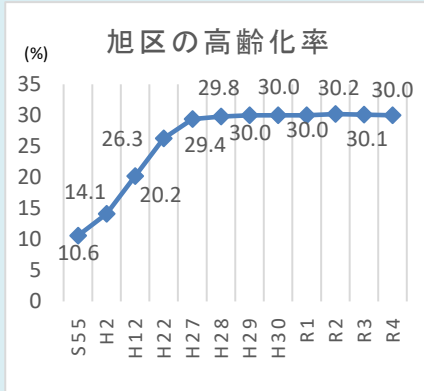
めざすべき将来像

健康寿命を延ばし、一人ひとりがいきいきと地域社会の中で生活できるまちをめざす。
障がいのある方や高齢者の皆様などの居場所をつくり、誰もが自分らしく、安心してともに暮らせるまちをめざす。

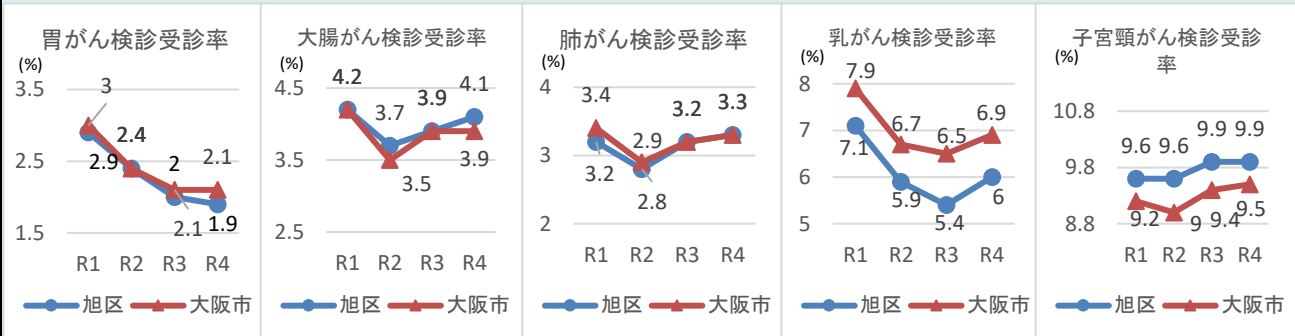
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【健康寿命を延ばす取組】

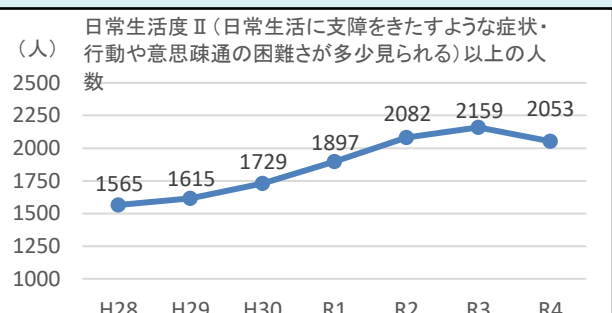
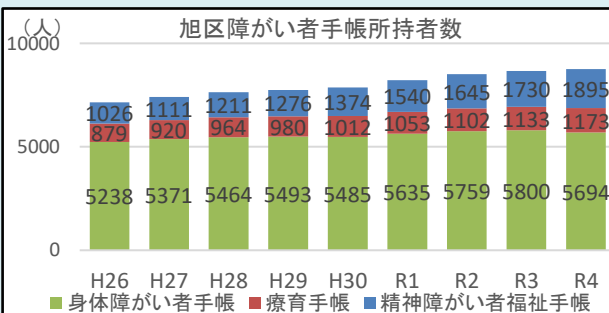
- 平均寿命は増加しているが、健康寿命の伸びは鈍化している。
- H28年度から一般介護予防事業として、「いきいき百歳体操」の普及を全区で実施し、旭区では毎年グループ立ち上げの支援を行い、39グループとなったが、コロナ禍で活動が停止し、R4.1現在、活動を再開しているのは18グループに留まっている。
- コロナ禍で引きこもりがちとなり、地域活動やヘルパー利用を控えるなどADL（日常生活動作）が低下している利用者が増えてきたとの報告がある。



がん検診の受診率は、コロナ禍により令和2・3年度は受診率が減少し、令和4年度においては回復傾向であるが、依然としてコロナ禍前の受診状況を下回っている。



【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】



【人生百年時代の健康づくり】

具体的取組2-1-1 【健康寿命を延ばす取組】

		4 決算額	287千 円	5 予算額	354千 円	6 予算額	354千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・健康・食育フェスタ 健康づくりの動機付けや健康意識の高揚、また食育の推進等、食生活の改善に取り組むことを目的に、医師会・歯科医師会・薬剤師会、地域振興会等、各団体と連携して健康・食育に関するイベントを開催する。 ・健康大学 健康大学を開催し、健康づくり・食育推進のリーダーを養成して、地域に健康のための自主管理の方法を広める。 ・がん検診受診率の向上 区民の健康寿命を延ばすため、がん検診について、地域や医師会との連携のほか区広報紙等で周知活動を行い、受診率の向上に取り組む。 ・いきいき百歳体操 介護予防に資する住民の集いの場として「いきいき百歳体操」の参加者及びリーダーに対し、新規参加者の掘り起こしや拠点の立ち上げ、活動継続などの運営に関する後方支援を行う。 ・地域型認知症プログラム 認知症予防に関する地域の自主グループの育成と認知症の予防行動を継続させる後方支援を行うため「あさひ脳活塾」を実施する。 ・在宅医療・介護連携推進会議 在宅医療・介護連携推進会議を定期開催し、情報共有をはじめ各関係機関と連携するとともに地域団体など区民への啓発活動を実施する。 ・オーラルフレイル予防の啓発 嚥下障害による誤嚥性肺炎予防啓発や健康教育の普及のため地域健康講座を実施する。		・健康大学 栄養コース(全9回) 25名(修了者23名) 健康増進コース(全6回) 33名(修了者30名) ・がん検診受診率 (医療機関受診分の集計が8月末になるため令和5年度集計) 胃がん 2.1%(R4 2.1%) 大腸がん 4.0%(R4 4.1%) 肺がん 3.5%(R4 3.3%) 乳がん 6.3%(R4 6.0%) 子宮頸がん 9.9%(R4 9.9%) ・いきいき百歳体操 41グループ 756名 ・地域型認知症プログラム 20名(修了19名) 自主活動グループ数10グループ(うち新規3グループ) ・在宅医療・介護連携推進会議 区民向け講座 12月19日開催 189名参加 ・オーラルフレイル予防の啓発 24回 441人					
前年度までの実績		課題					
・あさひ健康フェスタ 4年度開催 参加者178名 5年度開催(R5.11.25開催) 参加者220名 ・いきいき百歳体操 グループ数: 4年度34G、5年度31G 参加者数: 4年度547名、5年度637名 ・認知症予防プログラム修了者(継続グループ数及び人数) 4年度3グループ22名、5年度14グループ9名 ・在宅医療介護連携事業 4年度 総会1回 分科会7回 研修会1回 5年度 総会1回 分科会6回 研修会3回 ・健康大学 栄養コース(全9回コース) 4年度参加者11名(修了者11名) 5年度参加者29名(修了者26名) 健康増進コース(全6回コース) 4年度参加者13名(修了者9名) 5年度参加者31名(修了者29名)		・がん検診受診率は若干乳がん、肺がんの受診率があがっているもののほぼ横ばいである。 ・いきいき百歳体操のサポーターが高齢化しており、後継者が不足している。					
改善策		・がん検診受診率向上に向け、医師会との連携のほか、広報誌やリーフレットを作成し、引き続き周知啓発に取り組む。 ・いきいき百歳体操サポーターの養成講座や交流会により、地域における健康活動を支援し、サポーターのモチベーション向上や参加者の増加をめざし、広く周知啓発を行う。					

戦略2-2

【誰もが暮らしやすいまちづくり】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成状況	前年度実績
複合的な課題を抱えた人や地域から孤立しがちな人等の対応の難しいケースが増加している中、医療・福祉・介護・その他関係機関やNPO法人等と一体となってニーズに応じた支援、包括的支援体制の強化、地域づくりに努めるとともに、地域住民の協力のもと日常の見守りや支援の体制を充実させる。また、支援を必要とするすべての人に必要な支援が行き届くよう、相互理解の醸成や啓発活動を引き続き実施する。	障がいのある方やその家族がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていると感じると答えた割合（障がい者福祉サービス利用者へのアンケート）70.7%	達成	71.1%
	高齢者やその家族がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていると感じると答えた割合（高齢者対象事業参加者アンケート）73.7%	未達成	79.9%
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）	課題 支援を必要とするすべての人に必要な支援を行き届けるために、情報を届ける仕組みや支援の取組が不十分。		
障がいのある方やその家族の方がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていると感じると答えた割合（障がい者福祉サービス利用者へのアンケート） 令和9年度末までに70%以上	今後の対応方向 住民や地域、関係機関へより一層の周知・啓発を行い、情報を届けることができるような取組を行う。また、各関係会議において情報や意識を共有し、課題を抱える世帯が支援につながるよう、さまざまな取組を行う。		
高齢者やその家族がさまざまなことについて、相談やサポートを受けられるようになっていると感じると答えた割合（高齢者対象事業参加者アンケート） 令和9年度末までに75%以上			

具体的取組2-2-1

【誰もが活躍できる仕組みづくりの推進】

4決算額	694千円	5予算額	1,279千円	6予算額	1,373千円
計画	自己評価				
当年度の取組内容	当年度の取組実績				
・障がい者福祉事業所の授産製品の物販や、作品展示等の場を提供し、障がい当事者の社会参加や自立促進、地域活動の周知・啓発を行う。 ・「障がい者週間」(12月3日～9日)にあわせて開催される座談会のほか、区の広報媒体や障がい者スポーツ振興の取組等を通じて、障がい者福祉に関する理解を深める啓発活動を行う。	・庁舎内及び「あさひあったかサテライト(千林ふれあい館)およびくらしエール館」での授産製品の物販支援 庁舎内月2回(計23回)、サテライト月1回(計11回)、エール館月1回(計11回) ・授産製品の物販支援 参加者満足度 81.0% ・地域自立支援協議会交流イベント「和んで座談会」の開催 1回 ・地域自立支援協議会障がいのある・発達の子どもの保護者対象「就学・進学なんでも相談会」の開催 11回 ・地域自立支援協議会障がいのある・発達の子どもの保護者対象「子育て応援セミナー」の開催 1回 ・ユニバーサルスポーツに係る体験会（旭区スポーツ推進委員協議会主催 1回、障がい児事業所連絡会主催 1回） ・旭図書館にて障がい者スポーツ関連書籍の紹介 1回 ・「障がい者週間」(12月3～9日)の啓発活動				
前年度までの実績	課題				
・旭区地域福祉計画(R2～6)の中間評価 4年度 ・庁舎内及び「あさひあったかサテライト」での授産製品の物販支援 4年度 庁舎内月2回、サテライト月1回 5年度 庁舎内月2回(計23回)、サテライト月1回(計12回) ・授産製品の物販支援満足度 4年度95.0%、5年度92.4% ・ユニバーサルスポーツに係る体験会 4年度1回、5年度2回 ・区役所庁舎内にユニバーサルスポーツに係る啓発パネル設置 4年度 ・旭図書館にて障がい者スポーツ関連書籍の紹介 5年度1回 ・和んで座談会の開催 4年度1回、5年度1回 ・就学・進学なんでも相談会の開催 4年度11回、5年度11回 ・子育て応援セミナーの開催 4年度1回、5年度1回 ・「障がい者週間」(12月3～9日)の啓発活動 4年度、5年度	障がいや障がいのある人に対する理解を広め、障がいの有無に関わらず、地域の一員として誰もがともに認め合い暮らすことができる地域づくり。				
	改善策				
	障がいや障がいのある人への理解を広める啓発活動を行う。(障がい者福祉施設による物販活動支援、啓発イベントや障がいのある人等が参加できる地域交流イベント、区広報媒体を使用しての周知啓発)				

具体的取組 2-2-2

【誰もが安心して暮らせる仕組みづくりの推進】

		4決算額	330千 円	5予算額	838千 円	6予算額	※506千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
・電子媒体、高齢者福祉サービス関係機関、医療機関（病院、薬局等）及び郵便局等を通じて、高齢者や認知症の方等の介護・福祉に関する相談機関や各種福祉サービス制度等の周知を行う。 ・9月の高齢者福祉月間にあわせて、広報あさひ特集号で高齢者や認知症の方等の介護・福祉に関する相談機関や各種福祉サービス制度等の周知を行う。 ・高齢者や認知症の方等の支援が必要な方が地域で安心して暮らせるよう、見守りのツールとしての「お守りカード」・「旭区認知症安心ガイド」を電子媒体及び高齢者福祉サービス関係機関や医療機関（病院、薬局等）を通じて区民に配布するほか、見守りネットワーク強化事業により、区全体で「ゆるやかな見守り」が行われるよう取り組む。 ・旭区地域自立支援協議会において、障がいのある方や高齢者等の配慮が必要な方への災害時の支援について課題解決に向けて議論しており、配慮を必要とする当事者やその支援者と、防災リーダー等の地域の関係者との、平時からの顔の見える関係づくりを推進する。		・広報あさひ9月号に認知症月間特集記事掲載 ・認知症月間、認知症の日に合わせた周知・啓発 ・「旭区認知症安心ガイド」改訂・配布・配架・区HP掲載 ・「お守りカード」配布・配架・区HP掲載 ・新聞販売店に見守り協定内容の再周知 ・保健福祉センター職員を対象に社会的つながりが希薄な世帯の支援に関する研修の実施（2回） ・全職員を対象に認知症サポーター養成講座の実施 ・地域の防災訓練等に要支援者やその家族・支援者が積極的に参加できるように地域自立支援協議会を通じて訓練日程等周知（参加実績：3地域）					
前年度までの実績		課題					
・4年度 広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事掲載 「旭区認知症安心ガイド」改訂・配布・配架・区HP掲載 「お守りカード」配布・配架 「障がい者施設紹介冊子」作成、配付・区HP掲載 「8050問題に係る啓発チラシ」作成、配布 ・5年度 広報あさひ9月号に高齢者福祉月間特集記事掲載 広報あさひに相談機関の紹介記事を掲載（6月・7月・2月） 「旭区認知症安心ガイド」改訂・配布・配架・区HP掲載 「お守りカード」配布・配架・区HP掲載 「障がい者施設紹介冊子」配付・区HP掲載 「8050問題に係る啓発チラシ」配布 新聞販売店に見守り協定内容の再周知 事業者を対象に精神疾患に関する研修を実施（1回） 職員を対象に社会的つながりが希薄な世帯の支援に関する研修の実施（2回） 職員を対象に認知症サポーター養成講座の実施		・支援が必要な方が安心して暮らしていくために、必要な情報量と質の向上。 ・地域や関係機関・事業者と連携した見守りネットワークのさらなる拡充。 ・要支援者にかかる災害時における支援体制整備の一環として、地域と福祉事業所等の顔の見える関係づくり。					
		改善策					
		・必要な方に確実に情報を届けて、内容を理解いただけるよう、広報物の見せ方や発信の仕方を工夫する。 ・地域における見守り活動を支援するとともに、より一層効果的な方法により見守りネットワークの拡充につながる取組を行う。 ・区の防災担当とともに、災害時要支援者やその支援者と防災リーダー等の地域の関係者との平時からの顔の見える関係づくりを推進する。					

※当該具体的取組にかかる事業予算について、令和5年度までは区広報紙「広報あさひ」掲載にかかる予算額を計上していたが、令和6年度からは広報事業に計上することとしたため、令和6年度予算額には含んでいない。

具体的取組 2-2-3

【「あさひあったかバス」(旭区福祉バス)の運行支援】

		4決算額	7,800千 円	5予算額	7,800千 円	6予算額	7,800千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
高齢者等に対する区内交通アクセスの確保を目的とした補助事業を継続する。		区内交通アクセス確保のため、バス路線運行に必要な経費の一部の補助をおこない、年間を通じてバス運行を行った。(1日あたり10便)乗車人数約6,229人/月					
前年度までの実績		課題					
平成25年度から「あさひあったかバス」を運行 4年度 乗車人数約6,840人/月 5年度 乗車人数約6,880人/月		交通アクセスの利便性向上にかかる視点が求められている。					
		改善策					
		引き続き、区内の移動に関するニーズ等に留意しつつ、事業継続に向けた補助を実施していく。					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【地域コミュニティの活性化とまちの魅力の向上】



めざすべき将来像

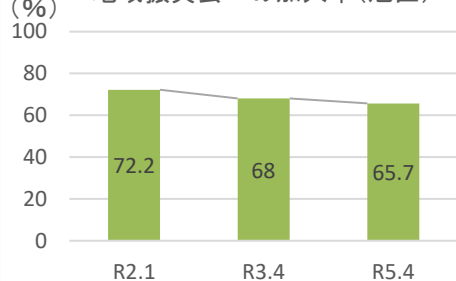
豊かなコミュニティがさらに強まるよう、区民の自律的な地域運営を支援し、地域活動が活発にぎわいあるまちづくりの取組を進める。区民の皆様がまちへの愛着をさらに深めていただけるまちをめざす。また、区民の皆様と共に、新たな魅力を創り出しながら、にぎわいと活気のあるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

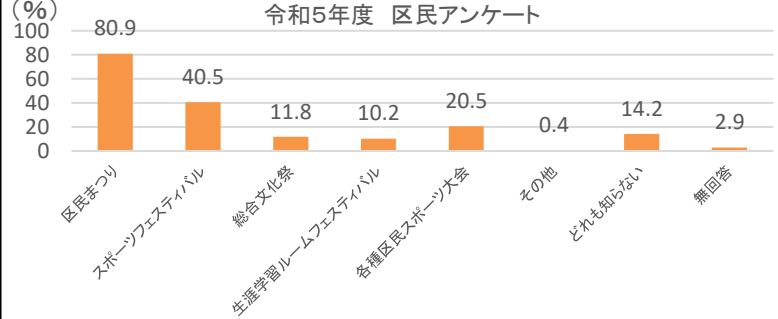
【地域コミュニティについて】

- ・平成24年度末に区内全小学校下形成された地域活動協議会については、地域一体となって組織運営がなされていることに加え、広報活動により活動内容や組織・会計情報の発信等により透明性が確保されるなど、自律的な地域運営に努められている。
- ・地域振興会(町会)加入率は直近の調査結果と比較するとゆるやかに減少しているものの、他区よりも高い状況にあり(令和5年4月1日現在65.7%)、伝統ある行事の開催、子どもや高齢者の見守りなど地域コミュニティの継続性が図られている。
- ・令和5年度区民アンケートにおいて、コミュニティづくりに関する各行事を「知っている」と回答した割合は、「区民まつり」が80.9%と最も高いが、行事によってばらつきがある。

地域振興会への加入率(旭区)



各行事を「知っている」と回答した割合
令和5年度 区民アンケート



【まちの魅力を高める取組について】

- ・城北公園・城北菖蒲園、淀川、城北ワンドなどのまちの魅力を有しており、とりわけ城北菖蒲園が開園している時期には区外からもたくさんの方が旭区を訪れている。
- ・区内にあるまちの魅力や店舗等を「旭区ブランド」「旭わがまちお宝」として認定し、ホームページ等で公開しているほか、区民の皆様ブランド・お宝にふれていただくにぎわいイベントを実施している。

戦略3-1

【地域コミュニティの活性化促進】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性） ・地域団体やNPO、企業等地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民主体的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域運営に取り組む活動を積極的に支援するため、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営支援に取り組む。 ・生涯学習関連団体や区民ボランティア、社会教育関係団体等と連携した取組を進める。	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績 地活協構成団体向けアンケート廃止により未実施 【参考】 令和7年度運営方針アウトカム指標（地域活動協議会に対してまちづくりセンター等が地域の実情やニーズに即した支援を実施していると思うと答えた割合70%以上（地域活動協議会へのアンケート）による測定結果 100%	達成状況 -	前年度実績 89.9%
アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標） 地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと答えた割合（地活協の構成団体へのアンケート） 令和9年度末までに88%以上	課題 ・コロナ禍をきっかけとした地域コミュニティの希薄化。 ・地域活動従事者の高齢化、地域活動に参加する時間がない共働き世帯の増加等の要因による担い手不足。		
	今後の対応方向 ・地域活動に参加したことがない層を呼び込むための効果的な広報活動に対する支援を強化することで、活動に対する興味を持つ人材の発掘、新たな担い手の確保に努める。 ・活動に係る労力を分散化できるような手法の検討、デジタル化の推進に努める。		

具体的取組 3-1-1

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

		4決算額	30,536千 円	5予算額	32,328千 円	6予算額	33,156千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
区内の全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業（夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶・子育てサロン、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に関するアドバイスを実施する。		・区内の全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業（夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶・子育てサロン、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に関するアドバイスを実施した。 ・地活協従事者向けの情報交換会を開催し、各地域の活動状況の共有や意見交換の場の提供を行った。					
前年度までの実績		課題					
・全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において広く住民全般を対象として行う事業は、4年度は感染症対策を徹底のうえ、一部事業を除き再開された。5年度は概ねすべての活動が予定どおり実施された。 ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 85.3%（4年度）、92.0%（5年度） ・地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に専念してアドバイスを行う会計年度任用職員2名の配置（平成29年度～）		令和7年度からの地活協補助金システム導入に伴い、システムに関する理解、操作の習熟。					
		改善策					
		各校下で個別にシステム操作に関する説明会を開催、きめ細かな支援に努めることで、システム操作の習熟に努める。					

具体的取組 3-1-2

【スポーツ・文化等によるコミュニティの育成】

		4決算額	8,672千 円	5予算額	9,265千 円	6予算額	9,265千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
旭区におけるコミュニティづくりを一層推進し、地域の各種団体と協働して、コミュニティ活性化のための各種催しを企画・実施する。 ・区民まつり、スポーツフェスティバル、各種スポーツ大会 区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するための取組を実施する。 ・区民の文化芸術活動の発表の場としての「旭区総合文化祭」を開催 ・文化芸術を通じた区民のコミュニティの拠点として「旭区文化芸術振興連絡会」を運営		・区民まつりの開催（参加者数約34,000人） ・スポーツフェスティバルは雨天中止（企画委員会・実行委員会・地区委員長会等の事前会議計4回開催） ・各種区民スポーツ大会（17大会）開催（参加者数延べ2,400人） ・旭区総合文化祭の開催（区民文化映画・宵待ち月音楽のタベ・旭区民作品展・子どもお祭り広場・旭区文化芸術発表会）（参加者数延べ3,000人）					
前年度までの実績		課題					
・区民まつりの開催 4年度 中止 5年度 参加者数33,000名 ・スポーツフェスティバルの開催 4年度中止（代替事業としてスリーアイズ大会を開催（参加者数 約100名（8チーム）） 5年度 参加者数約1,000名 ・区民総合文化祭の開催 4年度 参加者延べ約540名（映画まつり約50名・子どもお祭り広場約240名・文化芸術発表会約250名） 5年度 参加者延べ約750名（映画まつり 約50名、子どもお祭り広場約300名、文化芸術発表会 約400名）		各種催しの認知度に差があることから、より効果的な広報発信に努める必要がある。					
		改善策					
		区広報紙、ホームページ、SNS等の活用により効果的な情報発信に継続して取り組む。					

具体的取組 3-1-3

【生涯学習の推進】

		4決算額	735千 円	5予算額	1,174千 円	6予算額	1,174千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
区民ボランティア（生涯学習推進員）を中心に生涯学習関連機関・社会教育関係団体等との連携を推進する。 ・生涯学習推進員等との連絡会の開催 ・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施		・生涯学習推進員旭区連絡会の開催（6年度11回） ・生涯学習ルーム事業の実施（6年度各10小学校下） ・生涯学習ルームフェスティバルの開催（6年度・1回）					
前年度までの実績		課題					
・生涯学習推進員旭区連絡会の開催（4年度11回、5年度12回） ・生涯学習ルーム事業の実施（4年度・5年度各10小学校下） ・生涯学習ルームフェスティバルの開催（4年度・5年度各1回）		生涯学習ルーム予算について、事業実績があるのに、活用できない校下が数校下みられる。					
		改善策					
		年度の折々、定例会議などで、委託金の活用状況について情報交換を行い、活用促進に努める。					

具体的取組 3-1-4

【人権施策の推進】

		4決算額	3,914千 円	5予算額	4,120千 円	6予算額	4,583千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
「大阪市人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権尊重の明るい社会づくりを目指し、事業を実施する。 ・人権・生涯学習情報紙「じんけんあさひ」の発行 ・ふれあいシアターの実施 ・大阪市人権啓発推進員 旭区連絡会の開催 ・にほんご教室の開催 ・人権相談の実施		・ふれあいシアターの実施(11月30日) ・「じんけんあさひ」の発行(12月) ・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会の開催(11回) ・にほんご教室の開催(毎金曜日) ・人権相談 課題 ・人権啓発推進員旭区連絡会において、連絡会主導で運営を行っていく意識の醸成が求められている。 ・にほんご教室の受講希望者が急増し、会議室の確保が困難。					
前年度までの実績		改善策					
・ふれあいシアターの実施(4年度・5年度各1回) ・「じんけんあさひ」の発行(4年度・5年度各1回) ・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会の開催(4年度・5年度) ・にほんご教室の開催(4年度・5年度)		・連絡会に議案を提案時、複数の選択肢と資料を提示し、連絡会内での意見交換、意思決定をいただく。 ・にほんご教室ボランティア講師とより連携を密にし、対応を検討していく。					

戦略 3-2

【地域資源を活用したまちの魅力づくり】

計画		自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）		アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成状況	前年度実績
区内の交流をさらに活発にして新たなつながりを生み、絆を深めていただけるよう、区民の皆様とともに、まちのにぎわいや活気づくりを進め、まち全体の魅力を高めていく。		イベント等の取組が旭区の魅力を高めることに つながると思う参加者の割合 95.0%	達成	95%
アウトカム指標 （経営課題の進捗割合を示した指標）		課題		
イベント等の取組が旭区の魅力を高めることに つながると思う参加者の割合 令和9年度末までに80%以上		城北公園や商店街、歴史等のまちの魅力を通じて、人と人とのつながりやまちのにぎわいなど、旭区の魅力を広く発信し続ける必要がある。 今後の対応方向 区内の交流を活発にし、新たなつながりや絆を深めて、旭区の住みやすさに共感していただけるよう、まちの魅力向上につながる取組を実施する。		

具体的取組 3-2-1

【まちの魅力を高める取組】

		4決算額	6,761千 円	5予算額	6,267千 円	6予算額	6,267千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
○人と人とのつながりをより一層引き立てていけるよう、区民や地域の皆様、地元の店舗、商店街、大学等と協力して様々な取組を進める。 ○区民の皆様と商店街との結びつきが一層深まるよう支援する。また、当区の商店街が元気で、親しみやすいことを、区内外の多くの方に広報していく。 ○大学や大学生と連携した取組を行う。 ・魅力ある城北公園で楽しむにぎわいイベント ・商店街などのブランド等を周遊するイベント ・音楽を通じたにぎわいイベント ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 ・ブランド・お宝の認定及び活用 ・区の魚(イタセンバラ)の保全活動及びPR ・小学校での花菖蒲栽培 ・商店街や地域などのイベントの広報 ・大阪工業大学との連携事業の推進		・魅力ある城北公園で楽しむにぎわいイベント 1回 (あさひファン★フェスタ) ・音楽を通じたにぎわいイベント 2回 (音楽の祭日2024inあさひ、第19回 旭ミュージックフェスタ2024) ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 1回 ・旭区ブランドの認定 お宝14件、 6月(あさひファン★フェスタ)・11月(あさひわくわく♪キーワードラリー！)のイベント、YouTubeで活用 ・区の魚(イタセンバラ)の保全活動 1回 PR 27回 ・小学校での花菖蒲栽培 9校参加 ・商店街や地域などのイベントの広報 18回(HP、チラシ等) ・大阪工業大学との連携事業の推進 8件					
前年度までの実績		課題					
・魅力ある城北公園で楽しむにぎわいイベント 4年度1回、5年度1回 ・音楽を通じたにぎわいイベント 4年度2回、5年度2回 ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 4年度、5年度 ・ブランド・お宝の認定及び活用 4年度 お宝27件、6月・11月のイベント、YouTubeで活用 5年度 お宝23件、6月・11月のイベント、YouTubeで活用 ・区の魚(イタセンバラ)の保全活動 4年度1回、5年度1回 PR 4年度27回、5年度33回 ・小学校での花菖蒲栽培 4年度7校参加、5年度8校参加 ・商店街や地域などのイベントの広報 4年度22回、5年度11回 ・大阪工業大学との連携事業の推進 4年度9件、5年度10件		区民や地域の皆様、商店街等のご意見をふまえ、人と人とのつながりなど、旭区らしさににぎわいを感じていただける取組を進める必要がある。 改善策 「あさひファン★フェスタ」や「あさひわくわく♪キーワードラリー♪」等について、さらに認知度を高めるよう、様々な手法による広報・啓発の充実に努める。					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【地域防災力・地域防犯力の強化】



めざすべき将来像

地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活動、取組により、最小限に食い止めることができる地域防災体制を確立するとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。
関係機関や地域と協働し、犯罪や交通事故のない安全で安心して暮らせるまちづくりをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災体制の充実について】

・南海トラフ巨大地震による旭区の被害想定（平成25年度）

建物被害	12,440棟	（区内約25,000棟の内、全壊4,573棟、半壊7,867棟）
人的被害	1,550人	（死者21人、重傷者311人、負傷者1,218人）
要救助者	3,244人	（建物被害80人、津波被害3,164人）

・上町断層帯地震による旭区の被害想定（平成18年度）

建物被害	16,392棟	（区内約25,000棟の内 全壊：12,257棟、半壊：4,135棟）
人的被害	1,556人	（建物被害によるもの：死者404人、負傷者623人） （火災被害によるもの：死者82人、負傷者447人）

・淀川が氾濫した場合の新しい洪水浸水想定（平成29年6月の国土交通省淀川河川事務所公表資料）では、最大規模の想定で区内市街地のほぼ全域（約5.2km²）が浸水し、平均深さ約2.4m（最大深さ約7.2m）の浸水が予測されている。

・旭区は昭和55年以前木造住宅密度が全国で5番目に高い地域である。《平成19年の中央防災会議公表資料》

・これまでに区内各校下への大型粉末消火器の導入（令和5年度末で区内104か所に配備）や地域防災リーダーを中心とした初期消火体制を構築している。

・本市の備蓄物資については、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針（大阪府域救援物資対策協議会令和2年9月改定）」に定められた11品目の物資を基本としながら、国や大阪府などが定める避難所運営等にかかる各種ガイドラインや取組指針など踏まえ、避難所運営に必要な備蓄物資を定めるとともに、市民や事業者による自助、共助の備蓄についても避難生活における必要物資の備蓄を促進することとなっている。

・令和4年度に「避難行動要支援者個別避難計画」を作成し、令和5年度以降は必要に応じて地域と共に更新作業を行っていく。

【防犯・交通安全啓発について】

・区内大阪重点犯罪及び署指定犯罪発生状況 令和5年350件

うち約61.7%が自転車盗（216件）、約12%が特殊詐欺（42件）

・区内交通事故発生状況 令和5年140件

うち死傷者数160人（うち死者1人）、事故のうちの43.6%が自転車関連（46件）

・区民の防犯・交通安全に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。

戦略4ー1

【地域コミュニティの強さを活かした自助・共助によるまちづくり】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成状況	前年度実績
・地域ごとの特性や熟度に応じた防災体制づくりを進める。 ・災害時の初動に強い自助・共助の地域づくりをめざし、防災教育や防災意識の啓発を進めるとともに、必要な防災物資の配備を計画的に実施する。	区内各地域の地区防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 10地域	達成	10地域
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）	課題		
区内各地域の地区防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 令和9年度末までに10地域	今後も持続的に活動を行うための、次代の担い手の育成。		
	今後の対応方向		
	より参加しやすい防災訓練の実施など、新たな層の参画に向けた環境整備を推進する。		

		4決算額	6,216千 円	5予算額	9,448千 円	6予算額	9,448千 円
計画		自己評価					
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
○防災啓発 地域での防災講座(出前講座)、広報紙、ホームページ、SNS等による防災啓発を実施する。 ○防災訓練・研修 ・自主防災組織及び地域防災リーダーの育成、区職員の防災力向上のための実践型の訓練や研修を実施する。 ・地区防災計画に基づく地域防災訓練の際に、避難行動要支援者個別避難計画に沿った避難訓練等を取り入れるサポートを実施する。 ○「旭区防災教育事業」の実施 ・大阪公立大学と連携した防災教育プログラムの作成などにより、区内中学生を対象に防災教育を実施する。 ・小学校、地域、地域防災リーダー等と連携し、土曜日授業等にて防災関係プログラムを実施する。 ○防災拠点の整備・充実 ・必要な防災物資等の整備・充実を図ることにより、地域の災害対策本部や避難所並びに区災害対策本部の機能強化に取り組む。 ・障がい者や女性等の視点を踏まえた避難所運営等を小・中学校、自主防災組織等と連携し取り組む。 ○地域や関係機関等との連携 避難行動要支援者(災害時要援護者)の支援、空家等対策、関係機関や民間事業者との災害時連携や協定締結等の取組を推進する。 ○初期消火体制の維持 大型粉末消火器の使用方法的の周知を図りつつ、新たな消火器材の導入について、地域とともに検討を進める。 ○空家等対策 ・空家相談員制度を活用する中で、空家相談員による個別相談会を開催し、相談者を空家相談員につなげるとともに、空家相談員と連携することで、着実な是正を図る。 ・相続人不存在の空家については、財産管理制度を活用する。		○防災啓発 ・防災啓発講座 8回(受講者延べ204人) ・広報あさひ「防災特集号」による防災啓発 10月号 ・「旭防火・防災フェスタ2025」にて防災講演会を実施 1回 ○防災訓練 ・避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ 23回 ・地域防災リーダー訓練(地域一体型防災訓練)を各校下で実施 10校下 ・区医師会との連携訓練 1回 ・区自立支援協議会との連携訓練 1回 ・大阪国際交流センターとの連携訓練 1回 ・水道局との連携訓練 1回 ○旭区防災教育事業 ・中学生防災教育プログラム実施 区内中学校4校 ・小学校で土曜授業等を実施 10校 ○防災拠点の整備・充実 ・備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ、LED投光器、荷物搬送用ワゴン、避難所間仕切り、アルコール消毒液、非接触型体温計、ポータブル蓄電池等を配備(30年度～) ○地域や関係機関等との連携 ・地域防災担当者合同連絡会の開催 7回 ・水害時避難ビルの協定締結 2件 ○初期消火体制の維持 ・新たな消火器材の導入について地域とともに検討を継続的に実施 ○空家等対策 ・空家相談員を活用した空家に関する個別相談会の実施 15回 ・空家セミナーの開催 1回					
前年度までの実績		課題					
○防災啓発 ・防災啓発講座 4年度17回(受講者延べ435人) 5年度4回(受講者延べ70人) ・広報あさひ「防災特集号」による防災啓発(4年度10月、5年度10月) ○防災訓練 ・避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ (4年度23回、5年度21回) ・地域防災リーダー訓練(地域一体型防災訓練)を各校下で実施 (4年度6校下、5年度10校下) ・区医師会との連携訓練 (4・5年度各1回) ・大阪国際交流センターとの連携訓練 5年度1回 ・水道局との連携訓練 5年度1回 ○旭区防災教育事業 ・中学生防災教育プログラム実施 区内中学校全4校 ・小学校で土曜授業を実施 全10校 ○防災拠点の整備・充実 ・備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ、LED投光器、荷物搬送用ワゴン、避難所間仕切り、アルコール消毒液、非接触型体温計等を配備(30年度～) ○地域や関係機関等との連携 ・地域防災担当者合同連絡会の開催 (4・5年度各7回) ・水害時避難ビルの新規での協定締結 1社 ○初期消火体制の維持 ・大型粉末消火器の設置(105台) ○空家等対策 ・空家相談員を活用した相談会の実施(4年度11回、5年度12回)		各種訓練等の参加者が高齢者層で固定化されており、女性や青年、子育て世代などの参画促進。					
		改善策					
		訓練等の周知方法について、SNSを通じて広く参加を呼び掛けるとともに、体験型訓練を取り入れるなど訓練内容を工夫することで、より訓練に参加しやすい環境づくりの支援に取り組む。					

戦略4-2

【地域防犯力の強化】

計画	自己評価		
戦略（中期的な取組の方向性）	アウトカム指標の達成状況（定量評価） 6年度実績	達成状況	前年度実績
・防犯パトロール活動や防犯啓発を実施するとともに、区民による防犯ボランティア活動を支援することにより自主防犯活動の意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりの取組を進める。特に防犯カメラの計画的な設置や自転車盗対策の強化について、警察署等と連携しながら重点的に取り組む。	区内の「大阪重点犯罪」（自転車盗を含む）発生件数 356件	達成	350件
・交通マナーの向上や、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」による交通事故をなくす取組、放置自転車・自転車のマナーアップの取組を継続して実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりの取組を進める。	区内の自転車交通事故発生件数 70件	達成	61件
アウトカム指標 （経営課題の進捗度合を示した指標）	課題 アウトカム指標はいずれも達成できているものの、前年度に比べ件数が増加している。		
区内の「大阪重点犯罪」（自転車盗を含む）発生件数 令和9年度末までに360件以下	今後の対応方向 目標を達成できるよう、今後も防犯パトロール活動や防犯啓発などの取組を継続する。		
区内の自転車交通事故発生件数 令和9年度末までに72件以下			

具体的取組4-2-1

【防犯・交通安全の対策】

	4決算額	2,654千 円	5予算額	4,848千 円	6予算額	4,848千 円
計画	自己評価					
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
○防犯対策 ・青パト車による青色防犯パトロールを実施する（200回）。 ・地域、警察、関係団体等と連携し、街頭啓発等を実施する。 ・特殊詐欺や自転車盗をはじめとする街頭における犯罪の減少に向けた、地域、警察、その他関係団体と連携した啓発活動を実施する。 ・街頭における犯罪の抑止と子どもの安全をはかるために防犯カメラの維持管理等を行う。 ・地域防犯力の強化として、警察と協議のうえ防犯上必要とされる個所に防犯カメラを設置する。（令和6年度設置予定1台分） ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・地域、警察、関係団体等と連携し、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」を主体として、街頭啓発等を実施する。 ・駅や中心市街地の特性を踏まえた効率的な放置自転車の撤去を実施する（建設局との連携による実施、撤去対象駅：7駅）。	○防犯対策 ・青色防犯パトロール（91回） ・子どもの安全巡回パトロール（205回） ・地域、警察、その他関係団体と連携した防犯啓発（39回） ・防犯教室・防犯訓練（25回） ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・交通安全大会（2回） ・地域、警察、その他関係団体と連携した交通安全啓発（14回） ・自転車マナー街頭啓発（12回） ・交通安全教室（15回） ・7駅周辺の放置自転車撤去の実施（161回）					
前年度までの実績	課題 アウトカム指標はいずれも達成できているものの、前年度に比べ件数が増加している。					
○防犯対策 ・青色防犯パトロール（4年度66.5回、5年度86回） ・子どもの安全巡回パトロール（4年度183.5回、5年度216回） ・防犯教室事業（4年度12回、5年度20回） ・防犯カメラ設置（4年度4台、5年度なし） ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・交通安全大会（4年度なし、5年度2回） ・地域、警察、その他関係団体と連携した交通安全啓発（4年度11回、5年度30回） ・自転車のマナー街頭啓発（4年度10回、5年度12回） ・交通安全教室（4年度3回、5年度20回） ・7駅周辺の放置自転車撤去（4年度218回、5年度161回）	改善策 増加傾向にある防犯については、目標の達成に向けて、旭警察署をはじめとする関係機関と情報共有などの連携を強化するとともに、地域と協働して防犯パトロール活動や防犯啓発、交通安全の啓発に取り組む。					